

日本公共政策学会 会報 No.54 2016年12月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

1. 2017年度研究大会の報告募集
2. 2018年度研究大会の開催予告
3. 「公共政策フォーラム 2017 in 熊本」開催予告
4. 「公共政策フォーラム 2016 in 津南」開催報告
5. 2017年度学会賞募集
6. 『公共政策研究』（日本公共政策学会年報）投稿規定の一部改正
7. 理事会の記録（第107回）
8. 新入会員の紹介
9. 理事会開催のお知らせ
10. 事務局からのお知らせ

1. 2017年度研究大会の報告募集

2017年度研究大会企画委員長 廣瀬 克哉

2017年度研究大会は、2017年6月17日(土)、18日(日)、富山大学(富山県富山市)で開催される予定です。大会での報告を以下の要領にて募集しますので、ふるってご応募下さい。

「(1) 若手研究者による研究報告」、「(2) 自由公募セッション」とも、**応募は2017年1月20日(金)までに**、下記電子メールアドレスにお送り下さい。

hirose@hosei.ac.jp

(1) 若手研究者による研究報告の募集

日本公共政策学会では、学会に所属する若手研究者による研究報告の機会を設け、活発な研究活動が進むことを期待しています。2017年度の研究大会においても、そのセッションを設定しますので、以下の要領により、研究報告を募集します。ふるってご応募下さい。

▼募集内容：公共政策に関する未発表の研究成果であって、口頭により20分以内で報告、報告後に10分の討論を予定しています。報告テーマは自由ですが、原則として個人の研究発表とします。なお、セッション全体では最大12人程度の枠を予定し、後記のような手続きにより報告者を決定するとともに、司会者及び討論者を配置することとしています。

▼報告予定日：2017年6月17日(土) 詳細については、報告者に直接連絡します。

▼応募資格：日本公共政策学会の会員であって、大学院の博士後期課程在籍者又は修士学位の取得後10年未満の者（これに相当する者を含みますが、年齢による制限はありません）。なお、応募資格は、2016年度までの年会費を完納している会員の方に限ります（年会費の未納年度がある会員は応募資格がございませんのでご注意ください）。

なお、応募時点で非会員であっても、同時に入会申し込みを行うことにより、応募することができます。また、通知その他の連絡は、原則として電子メールで行いますので、ご注意ください。

▼報告者決定手続き：

- ① 氏名・年齢・最終学歴及び学位・住所・電話番号・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと概要（3,000字程度）を明記したMicrosoft Word またはテキストを、2017年1月20日（金）までに、電子メールに添付して送信下さい。
- ② 報告のテーマ・概要を基に、企画委員会において報告の採否を決定します。なお、応募状況によってはご希望に添えないこともあり得ることをご了承下さい。
- ③ 報告を許可された会員は、2017年3月31日（金）までにレジュメ（大会案内用、A4用紙1枚程度）を、また、2017年4月14日（金）までにフルペーパー（論文集用、16,000字以内厳守）を、それぞれ電子メールに添付して送信下さい。

この期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず、報告許可を取り消しますので、注意して下さい。

（2）自由公募セッションの募集

日本公共政策学会では、研究大会において自由公募のセッションを募集致しております。今年度も、自由公募セッションの研究報告を募集しますので、ふるってご応募下さい。

▼募集内容：公共政策に関する研究成果であって、30分以内で報告できるもので、報告後に10分の討論を予定しています。またパネルの企画を希望する場合は、1つのセッションが120分で3～4名程度の報告を予定しています。報告テーマは自由です。なお、セッション全体では120分×最大9件の報告枠を予定し、後記のような手続きにより報告者を決定するとともに、司会者を配置することにしてあります。

▼報告予定日：2016年6月17日（土）または6月18日（日）

なお、詳細については、報告者に直接連絡致します。

▼報告会場：富山大学（富山県富山市）

▼応募資格：日本公共政策学会の会員であること。なお、応募資格は、2016年度までの年会費を完納している会員の方に限ります（年会費の未納年度がある会員は応募資格がございませんのでご注意ください）。

▼報告者決定手続き：

- ① 氏名・住所・電話番号・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと概要（3,000字程度）、またパネルの企画希望の場合には、氏名・住所・電話番号・電子メールアドレス・所属、パネルの名前と全ての報告者の氏名・所属・連絡先、討論・司会等の候補者と概要（3,000字程度）を記したMicrosoft Wordまたはテキストを、2017年1月20日（金）までに、電子メールに添付して送信下さい。
- ② 報告のテーマと概要・希望パネル等の概要を基に、企画委員会において報告の採否を決定します。なお、応募状況によってはご希望に添えないこともあり得ることをご了承下さい。
- ③ 報告を許可された会員は、2017年3月31日（金）までにレジュメ（大会案内用、A4用紙1枚程度）を、また、2017年4月14日（金）までにフルペーパー（論文集用、20,000字以内厳守）を、それぞれ電子メールに添付して送信下さい。

この期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず、報告許可を取り消しますので、注意して下さい。

2. 2018 年度研究大会の開催予告

2018 年度の研究大会は、桜美林大学で 2018 年 6 月に開催予定です。今後、詳細が決まりましたら、学会ホームページならびに会報で連絡します。

3. 「公共政策フォーラム 2017 in 熊本」開催予告

2017 年度公共政策フォーラム委員長 昼間 守仁

来年度の公共政策フォーラムは、2017 年 10 月に熊本市で開催されます。日程、会場、テーマは、次のとおりです。詳細が決まり次第、学会ホームページならびに会報で連絡します。

日程：2017 年 10 月 14 日(土)、15 日(日)

会場：熊本大学（予定）

テーマ：(仮称)「市民力・地域力を生かした災害に強いまちづくり」

4. 「公共政策フォーラム 2016 in 津南」開催報告

2016年度公共政策フォーラム委員長 小森 岳史

「公共政策フォーラム 2016 in 津南」は、新潟県津南町との共催により、2016年9月24日（土）及び25日（日）の2日間にわたり、ニュー・グリオーンピア津南において「みんな雪のおかげ」というテーマで大学生による政策コンペを行いました。

1日目の予選会では、全国14大学18チーム、約200名の大学生が政策提案を行いました。この予選会では会場を2つに分け審査を行い、各会場上位3チーム（全6チーム）を選考し、2日目に予選会を突破した6チームに決勝戦として再度発表してもらい審査を行いました。選考の結果、下記の6チームが入賞しました。若者らしい斬新で独創性のある視点で様々な提案がなされ、会場は熱気に包まれました。2日目には政策コンペのほかに、津南町教育委員会ジオパーク講話ともちつき体験&試食会も行われました。

また、1日目の夜に行われた交流会も、学会関係者、学生政策コンペ参加者のほか、津南町の方々など200名を超える参加があり、有意義なものとなりました。

「公共政策フォーラム 2016 in 津南」の開催にあたり、ご協力頂きました津南町役場をはじめとする関係者の皆様方に深く感謝申し上げます。

詳しくは、「公共政策フォーラム 2016 in 津南 報告書」をご覧ください。

大学生による政策コンペ 審査結果

◇日本公共政策学会賞（最優秀賞）

明治大学 市川ゼミナール 公共政策班

空き家を助雪し町を元気に！～あなたもオーナー「一口家主制度」～

◇津南町長賞

中央大学 総合政策学部 細野助博ゼミナール

癒される雪国－津南－ ～雪がつなぐ人と人～

◇津南町議会議長賞

明治大学 木寺ゼミ

地域留学が自然と人をつなぐまち

～学生がデザインする新しいコミュニティのカタチ～

◇津南町教育長賞

関西大学 永田ゼミナール

雪資源を活用した湯治文化の再構築による地域活性化策

◇日本公共政策学会特別賞

北九州市立大学 檜原ゼミナール

豪雪地域における「スノープライド」を軸としたまちづくり

－新潟県津南町を事例として－

◇公共政策フォーラム 2016in 津南実行委員会特別賞

日本大学 中川ゼミナール

帰省型観光の提案 豪雪地帯が目指す理想のまちづくり

◇ニュー・グリーンピア津南賞

【予選会第1会場】

日本大学 法学部 岩崎正洋ゼミナール

「いつ行っても良かった津南へ」ー雪の結婚式からはじまる白銀の舞台ー

【予選会第2会場】

法政大学 廣瀬克哉ゼミナール

「雪室にんじん」で津南を元気に

ー雪室を利用した複合的な産業振興を目指してー

※「ニュー・グリーンピア津南賞」は、決勝戦に進めなかったチームの中でも発表内容がユニークなチームに表彰しました。

「公共政策フォーラム2016 in 津南」の様子



5. 2017 年度学会賞募集

2017 年度学会賞選考委員長 加藤 淳子

2017 年度学会賞の推薦（自薦・他薦）を募集します。

①日本公共政策学会 Web サイト内の以下のページから、「研究活動報告書」と学会賞の他薦がある場合にご使用頂く「学会賞推薦書（他薦用）」の Word ファイルをダウンロードします。

<http://www.ppsa.jp/tenbo.html>

②用紙にある説明に沿って、それぞれの Word ファイル（研究活動報告書、学会賞推薦書（他薦用））に入力します。

③入力済みの Word ファイルを、電子メールの添付ファイルとして、以下の宛先に送信してください。
メール送信先：kato.sec@gmail.com（「研究活動報告書」・「学会賞推薦書（他薦用）」とも共通）
メールの件名：「公共政策学会賞書類」をお願いします。「研究活動報告書」と「学会賞推薦書」のいずれか、或いは両者を送られる場合も同じです。

締切：2017 年 1 月 22 日（日）

④「研究活動報告書」に入力されたご自身の研究業績または推薦されました対象者の研究業績（著書の現物、論文の抜刷・コピーなど）も送ってください。上記のメールに添付されるか、次の宛先に、必ず書留にて郵送してください。郵送される場合は、「研究活動報告書」と「学会賞推薦書」がメール送信済みであっても、印字して同封して下さると助かります。

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

東京大学法学部 加藤淳子研究室（学会賞）

締切：2017 年 1 月 22 日（日）（当日までの消印有効、書留）

⑤応募資格は、2016 年度までの年会費を完納している会員の方に限ります（年会費の未納年度がある会員は応募資格がございませんのでご注意下さい）。

学会賞選考要項

目的

- ① 「公共政策」分野の研究の学術的な進展を促進する。
- ② 学会活動の一層の発展のため、優れた研究者を発掘する。
- ③ 新進気鋭の研究者に入会のインセンティブを与える。
- ④ 公共政策関連の学術的な「情報共有」を広く会員間で図る。

賞の種別と対象

- ① 作品賞は、公共政策研究分野を代表する著書を対象とする。学界をリードしてきた研究者による集大成的業績を想定し、会員の著書を中心とするが、非会員の著書も検討対象に含みうる。共著も検討対象とする。
- ② 著作賞は、会員の優れた著書を対象とする。
- ③ 論説賞は、会員の優れた学術論文を対象とする。
- ④ 奨励賞は、研究歴が比較的浅く、将来を期待できる研究者の博士論文あるいは著作物を主たる対象とする。博士論文の場合、博士課程において授与された論文を原則とし、博士論文をもとにした刊行物も対象に加える。受賞候補者が選考時点で非会員である場合には、入会することを条件として授与する。

刊行時期

- ① 2016 年 1 月～12 月刊行の著書。
- ② 2016 年 1 月～12 月刊行の会員による著書。

③2016年1月～12月発表の会員による学術論文。

④2016年1～12月に学位取得した会員による博士論文、同時期に刊行された会員による著作または学術論文。

表彰

①賞状と楯を受賞者に授与する。

②学会総会の場で受賞者を発表し、授与式を行う。

選考基準

①作品賞については、その年の政策研究を代表する業績であって、学会賞大賞としてふさわしい著書とする。

②著作賞、論説賞、奨励賞については、(1) 論説の独創性、(2) 研究テーマの発展性、(3) 内容の学術的水準、(4) 社会的インパクト、(5) 政策研究のテーマとしての妥当性という観点から評価して選考する。

③同一の賞については、過去の受賞歴を勘案する。

選考手続き

①会員からの自薦・他薦によって候補作を募り、選考委員が把握した情報を加えて、推薦作を特定する。会員には、研究活動報告書の提出とともに研究成果物（現物・抜刷等）を送付してもらうよう依頼し、特段の選考辞退の意思表示がない限り、自動的に自薦作として扱うこととする。

②5つの小委員会（法律、経済・財政、国際関係、行政・地方自治、政治）を設け、各小委員会で第1次選考を行う。

③学会賞選考委員長（学会副会長）、学会会長・事務局長、各小委員長の合計8名で第2次選考を行い、最終決定とする。

④5つの小委員会は、小委員長を含めて3～5名の小委員により構成し、小委員の選任は小委員長に委ねる。小委員は、原則として会員から選任する。

選考スケジュール

①学会賞候補作の自薦・他薦の依頼を、2016年12月に刊行される会報に掲載するとともに、学会ホームページ上で情報の周知に努める。

②研究活動報告書（原則として自薦を兼ねる）・他薦用紙および研究成果物の提出締切を、2017年1月22日（日）とする。選考委員長は、1月末頃に選考対象業績の情報・現物等の各小委員会への割振りを行い、2月上旬より各小委員会において第1次選考を開始し、4月上旬までに終了する。

③各小委員長からの第1次選考の審査報告を受けて、4月上旬から第2次選考を行って受賞作を決定し、原則として4月下旬に予定されている理事会に報告する。

④4月理事会の終了後、受賞者に結果を通知する。

選考委員会

2017年度学会賞選考委員会および小委員会の委員長は、以下の通りとする。

学会賞選考委員長（学会副会長）＝加藤 淳子（東京大学）

学会会長＝後 房雄（名古屋大学）

学会事務局長＝野田 遊（愛知大学）

法律小委員会委員長＝磯崎 初仁（中央大学）

経済・財政小委員会委員長＝矢口 和宏（東北文化学園大学）

国際関係小委員会委員長＝土屋 大洋（慶應義塾大学）

政治小委員会委員長＝内山 融（東京大学）

行政・地方自治小委員会委員長＝市川 喜崇（同志社大学）

6. 『公共政策研究』（日本公共政策学会年報）投稿規定の一部改正

2017 年度学術委員会委員長 佐野 亘

2017 年度年報委員会委員長 西出順郎

投稿規定の 2(3)を下線のとおり、改正しました。ご投稿は本投稿規定に沿ってご応募ください。

『公共政策研究』（日本公共政策学会年報）投稿規定

執筆者（投稿者）は、以下にあげる投稿規定および執筆要領を熟読し、遵守してください。投稿規定および執筆要領に従わない原稿は受理されません。なお年報は 2001 年度からブック形式で発行されていますが、ホームページ等への掲載も含めた電子化作業は継続します。

1. 投稿資格

本誌は日本公共政策学会の機関誌です。投稿者（共著の場合には投稿者全員）は当学会の会員に限られます（以前は非会員も投稿可能でしたが、2004 年度より規定が変更されています）。なお、投稿できる論文は、共著の場合も含めて、お 1 人 1 本のみです。

2. 原稿の種別等

- (1) 本誌の掲載原稿は、公共問題、公共政策、政策研究、政策学およびこれらに関連した領域のものになります。査読の便宜のために、投稿に際して、①法律、②経済・財政、③政治・国際関係、④行政・地方自治、⑤数理・統計、⑥その他総合政策、のうちからひとつの分野（必要があれば複数の分野）を指定してください。（ただし、指定された分野と、実際に担当する査読小委員会が異なる場合があります）
- (2) 本誌には、「特集論文」「投稿」「大会報告」「書評」等の各欄が、毎年度の編集方針に基づいてありますが、募集するのは「投稿」です。「投稿」には、「論文」と「資料・解題・レビュー・報告等」の 2 区分を設けます。「論文」は、学術研究による知見の新しさやオリジナリティをもつ論説です。「資料・解題・レビュー・報告等」とは、調査結果やデータのとりまとめ、研究として一定のまとまりがある論文に至る過程の中間アウトプットの研究ノート、各種の資料・調査の解題・解析、先行研究のレビュー、政策実務者による参与観察的なレポートなど、純粋な学術論文としてのオリジナリティは高くはないとしても、資料的価値の高い論考など、学会の共有財産として価値の高い論考を意味します。投稿者は、どちらかの区分を明確に選択して、投稿してください。
- (3) 投稿原稿は、日本語または英語で書かれた未発表のものに限ります。他の雑誌などに掲載されたものや現在投稿中のものは投稿できません（Web 上を含む）。原稿が全く同一ではなくとも、その内容がきわめて類似していると判断される場合、また、いわゆる「サラミスライス」に該当する場合は二重投稿とみなされますので、くれぐれもご注意ください。なお、本学会または他学会での報告論文、Proceedings 論文、ワーキングペーパー、ディスカッションペーパー、科学研究費補助金等の報告書、大学の学士論文・修士論文・博士論文については、例外的に二重投稿とはみなしませんが、関係を明らかにするために、適切な引用をおこなったうえで、関連する論文を添えて投稿してください。ただし、学会での報告論文、Proceedings 論文、ワーキングペーパー、ディスカッションペーパーであっても、査読を経て公表されたものについては、二重投稿とみなします。不明な点がある場合には学術委員会に問い合わせてください。
- (4) 投稿原稿は学術委員会から委嘱した匿名査読者（レフェリー）によって査読が行われます。査読結果を踏まえて学術委員会が最終的に掲載の可否を決定します。
- (5) 査読は、投稿者が指定した「論文」または「資料・解題・レビュー・報告等」の区分に応じて行い

ます。査読結果によって、「論文」ではなく「資料・解題・レビュー・報告等」として掲載可となることはありません。また、査読の過程で、再査読を要する修正が求められた場合には、再査読が行われます。但し、再査読は掲載を予定するものではなく、再査読を踏まえて学術委員会が最終的に掲載の可否を決定します。再査読後に掲載可となったときに、提出された年度の年報には間に合わずに、後年度の年報に掲載されることもあります。

- (6) 本誌掲載原稿の著作権は、日本公共政策学会に帰属します。掲載された原稿を執筆者が他の著作等に収録・転用する場合には、文書で日本公共政策学会事務局に通知し許可を得てください。

3. 投稿の方法および期日

- (1) 投稿に際しては、投稿原稿本体とは別に、以下の(ア)から(カ)の内容を明記した文書（様式自由）を1枚添付して同封してください。あわせて、同文書を電子メールの添付ファイル（一般的なワープロソフトで作成）にて、学術委員会事務局あてに、投稿原稿の提出締切日（2017年1月20日（金））までに送信してください。

(ア)氏名・所属

(イ)連絡先(所属先あるいは自宅住所、電話番号、メールアドレス)

(ウ)論文題目

(エ)分野の指定

①法律、②経済・財政、③政治・国際関係、④行政・地方自治、⑤数理・統計、

⑥その他総合政策、のうちから原則1つ（必要があれば複数）指定すること。

(オ)区分の指定

「論文」または「資料・解題・レビュー・報告等」のどちらかを選択し、明記すること。

(カ)二重投稿・剽窃など研究倫理に反することがないことの自己申請

- (2) 投稿原稿の提出締め切りは、2017年1月20日（金）必着とします。下記の執筆要領に従った完全原稿を、学術委員会事務局宛に郵便か宅配便でお送りください。電子メールにPDFファイル添付での送信でも受け取ります。

- (3) 投稿原稿は、紙ベースの場合には印刷したもの4部をご提出下さい。原稿は執筆者匿名で、匿名査読者にそのまま送付されますので、原稿中から執筆者の名前を判読できそうな箇所を削除するか、または伏せ字にしてご提出下さい（この規定に反した投稿は、査読せずに不掲載とする場合があります）。PDFファイルで提出する場合には1部を送信して下さい。なお、その際には、添付ファイルから投稿者名が判明しないようにして下さい。

- (4) 原稿は返却しません。

- (5) 再査読の場合にも、(1)から(4)が準用されます。但し、再査読原稿の提出締切日は、別途、学術委員会から指定します。

- (6) 掲載可となった方には、後日、電子ファイル（電子メールの添付ファイル等）での提出をお願いしますので、原稿は一般的なワープロソフトで作成して下さい。

4. 執筆要領

- (1)原稿の長さ

原稿の長さは、400字詰め換算で50枚すなわち20,000字以下とします。字数には表題・図表・注・文献リスト・和文要約を含みますが、英文要約は含みません。

- (2)要約とキーワード

原稿には和文要約（600字程度）および英文要約（400語以内）をつけて下さい。各要約の末尾には、

それぞれの言語で 3～5 語のキーワードを明記して下さい。本誌の要約は関係する学術 Abstract 誌に転載されます。

(3)書式

原稿の書式は以下のルールに従ってください。

ア) 原稿は A4 判の用紙を使用して、40 字×30 行で見やすく印字してください。PDF ファイルの場合にも同様の様式をお願いします。各頁には、通し番号を付けてください。

イ) 「投稿」は、表題・和文要約・キーワード・本文・注・引用文献・図表・英文要約の順序で構成してください。

ウ) 原稿の掲載通知と同時に、ただちに完全原稿の電子ファイルとそのプリントアウトの提出を改めてお願いします。その際は、注および図表の位置、特殊な指示などはプリントアウトの上に朱書してください。また使用したハードウェア、ソフトウェア、外字や特殊機能の有無も示してください。

(4)表記法

ア) 節、項には半角数字を用いて、それぞれ「1.」「1.1」「1.1.1」のように記してください。

イ) 英数字は半角文字を用います。「,」「.」「()」「=」などの記号類は全角文字を用います。

ウ) 原則として西暦を用います。元号を使用する場合には、「2015 年(平成 27 年)」のように記してください。

エ) 外国人名や外国地名はよく知られたものの他は、初出の箇所にその原綴りを、「カツェンスタイン (Peter J. Katzenstein)」のように記載します。

(5)図表・写真

ア) 図表・写真は、執筆者の責任において電子形態で作成し、オリジナルおよび仕上がり寸法大のコピーも原稿とともに提出してください。またその作成にあたってなんらかの費用が必要な場合は、執筆者にその費用を負担していただく場合があります。

イ) 図表の頭に、「図 1 世界の生態系 (2004 年 12 月末現在)」のように題名を記し、データ類を他の文献から引用する場合には、下部に「(出典) 環境庁編『環境白書平成 18 年版』」のように、引用した文献を示してください。

ウ) 図表・写真の挿入位置を原稿中に明記してください。大きさに応じて 1/4 頁大 (400 字相当)、1/2 頁大 (800 字相当) と字数換算します。

(6)注・文献引用

ア) 注は、本文該当箇所の右肩に通し番号「1、2、…」のように半角数字を用いて記し、本文の最後にまとめて記載してください。

イ) 引用文献の参照形式および文献リストの書き方は、原則としていわゆる社会科学方式に従い、本文中には「Schmitter (1979:13=1984:20)」のように、「著者名 (原著発表年:原著引用頁=邦訳書刊行年:邦訳書引用頁)」と記します。

ウ) 文献リストは、著者名 (日本語文献はあいうえお順、外国語文献はアルファベット順)、発表年、論文名、書名・雑誌名、出版社名、巻号:所在ページの順で記載します。和文文献は書名・雑誌名を『』で、論文名を「」でくくります。欧文書名・雑誌名はイタリック体にするか下線を引きます。

エ) 写真、図版を他の文献から引用、転載する場合は、著者自身が事前に著作権者から許可を得てください。本誌はそれについては責任を負いません。

(7)付記

英文のチェックは、執筆者各自の責任において行ってください。また不明な点や、上記の執筆要項に従うことのできない事情のある方は、学術委員会事務局に問い合わせてください。

なお、年報に掲載された論文は出版から 3 年以上が経過したのち、電子化されて、学会ウェブサイト

で公開される予定です。投稿論文、特集論文を問わず本誌に掲載される原稿の執筆者は、特段の事情がない限り、電子化および公開について了承したものと見なします。この件については、不明な点があれば、学会事務局までお問い合わせください。

7. 理事会の記録（第107回）

開催日時:2016年9月24日(土) 12時00分～13時30分

会場:ニュー・グリーピア津南 中会議室

出席者:青木一益、後房雄、岡本哲和、奥井克美、加藤淳子、金子憲、木寺元、窪田好男、田中富雄、土屋大洋、
檜原真二、西出順郎、野田遊、昼間守仁、廣瀬克哉、福井秀樹、堀真奈美

委任欠席者:秋吉貴雄、浅野耕太、砂金祐年、市川喜崇、伊藤久美子、岩崎正洋、宇佐美誠、大宮登、加藤朗、
金川幸司、高村学人、高村ゆかり、塚原康博、土山希美枝、西村宣彦、福田耕治、藤原静雄、増山幹
高、松井望、松田憲忠、松元雅和、森裕亮、和田明子

1. 報告事項

(1)2017年度学会賞選考スケジュール

- ・2017年度学会賞選考委員会 加藤委員長より、学会賞選考委員会のメンバー、選考スケジュール、業績データベース等について説明がなされた。
- ・学会賞選考委員会のメンバー（本年度は改選なし）は、学会賞選考委員長の加藤淳子（東京大学）、法律小委員会委員長の磯崎初仁（中央大学）、経済・財政小委員会委員長の矢口利宏（東北文化学園大学）、国際関係小委員会委員長の土屋大洋（慶應義塾大学）、行政・地方自治小委員会委員長の市川喜崇（同志社大学）、政治小委員会委員長の内山融（東京大学）、学会会長の後房雄（名古屋大学）、学会事務局長の野田遊（愛知大学）であるとの報告がなされた。
- ・選考スケジュールは、2016年12月に学会賞選考案内を行い、2017年1月末までに自薦・他薦締切後、小委員長へデータベース等を送付し、4月までに第1次審査結果をとりまとめ、4月理事会開催日に第2次審査後、理事会で正式決定のうえ、6月の研究大会総会時に結果発表の予定である。
- ・業績データベースの作成については、研究活動報告書のファイルを学会 HP から各会員がダウンロードし紙媒体で提出、データベース作成時に選考委員会ならびに小委員会による書誌情報追加という段取りでなされる。
- ・業績のコピーについて提出者がPDF化して送信してもらうのが望ましいという提案があり、書籍については現物で送付いただき、業績のコピーは可能な範囲でなるべくPDF化で会員に対応いただくことになった。
- ・また、業績提出時の分類にない政策学の原論や総論などの区分が必要ではないかという意見が提示され、今後の検討課題となった。
- ・若手の学会参加促進のため、若手を対象とした予稿集で評価する優秀報告賞（仮称）が提案され、企画委員会において、こういう実施体制を組めばどのようなことができるかといったところまでを検討することになった。
- ・他に、学会賞小委員会内での審査プロセスにおいて各委員の評価基準が必ずしも統一されていないという問題点が指摘された。この点については、小委員会内での意見交換を行うことで改善を検討することになった。

(2)20周年記念冊子の作成状況

- ・20周年記念事業推進委員会 岡本委員長より、20周年記念冊子の作成状況について、2017年3月までに完成する見込みであることが報告された。文章は概ね出来上がり、誤字脱字とレイアウトのチェックの段階にあること、その他に不足する内容として、特に関東支部の活動に関する資料があれば提示いただきたいということであった。
- ・また、完成した冊子のネットでの公開や更新作業についても検討するという報告がなされた。

(3)2017年度研究大会企画委員会の委員構成と今後の予定

- ・2017年度研究大会企画委員会 廣瀬委員長より、2017年度研究大会企画委員会の委員として、阿部昌樹会員（大阪市立大学）、田中富雄会員（三郷市）、土山希美枝会員（龍谷大学）、長野基会員（首都大学東京）、青木一益会員（富山大学）、廣瀬委員長（法政大学）に加え、経済・財政分野とジャーナリストの追加を検討しているとの報告がなされた。
- ・廣瀬委員長より、人口減少や縮小時代の多様な政策課題について、自治体現場を重視しながら企画を組み立てていきたいこと、10月1日、2日を候補として、委員会をスタートさせたいとの報告がなされた。
- ・地方議会をテーマにするのもよいのではないかとの意見が出された。

(4)2017年度研究大会開催日

- ・2017年度研究大会実行委員会 青木委員長より、2017年度研究大会の開催日について、現時点で想定できる他の関連学会と重ならない日程を勘案のうえ、2017年6月17日（土曜日）、18日（日曜日）にするという報告がなされた。

(5)『公共政策研究』(第16号)への論文掲載状況

- ・2016年度年報委員会（事務局代読）より、『公共政策研究』(第16号)への原稿は現在集まりつつあり、10月には入稿できる見込みであるとの報告がなされた。

(6)2017年度年報委員会構成と2017年度の特集

- ・2017年度年報委員会 西出委員長より、2017年度年報委員会委員として、磯崎初仁会員（中央大学）、今里佳奈子会員（龍谷大学）、城山英明会員（東京大学）、湯之上英雄会員（兵庫県立大学）を選任したことが報告された。その他に、国際開発分野はこれまでとりあげられてこなかった重要な分野であるため、この分野の委員追加も検討したい旨説明がなされた。
- ・あわせて2017年度の特集について、「行政管理と公共政策：管理論と政策論の交錯」（仮題）を設定したとの報告がなされた。

(7)2017年度公共政策フォーラムについて

- ・2017年度年公共政策フォーラム委員会 昼間委員長より、2017年度フォーラム開催地について、奈良市に9月議会終了後に具体的に開催地確定に向けて調整を進める予定であり、また、2018年度フォーラム開催地の受け入れニーズのある自治体を現在東日本の地域で現在探しているという報告がなされた。

(8)2016年度研究大会(日本大学)決算報告

- ・2016年度研究大会実行委員会（事務局代読）から、研究大会決算報告について、942,000円の収入を

適切に使用し、残金（80,085 円）を学会の口座に送金されたとの説明がなされた。

収入の部			
区分	区分	金額	備考
日本公共政策学会開催費	学会事務局より振込	900,000	
非会員の参加費	非会員の参加費	42,000	1人1,000円×42名
	合計	942,000	
支出の部			
区分	内訳	金額	
大会案内ツール一式	大会案内・レジュメ集	195,483	1,100部
	送付封筒(角2封筒)	37,800	1,000部
	返信用葉書	63,288	950部
	封入作業費	23,760	一式
	発送費(日本郵便ゆうメール)	196,510	913部(学会事務局より受け取った会員名簿にもとづく数)
	振込手数料	864	振込手数料432円×2回(大会案内ツール一式の合計金額が516,841円であり、ゆうちょ銀行口座から振込を行う際、一回あたりの上限が500,000円のため、2回に分けて振り込んだ)
校舎使用経費	警備費(日曜日分)	25,446	6月12日(日)の校舎使用にともなう警備費用
	振込手数料	216	
	空調運転監視業務費(日曜日分)	28,080	6月12日(日)の校舎使用にともなう空調管理費用
	振込手数料	216	
人件費	学生アルバイト	240,000	6月11～12日の手伝い(1日あたり日当8,000円×2日間×学生12名=192,000円、1日あたり8,000円×事前準備を含め3日間×学生2名=48,000円)
	スタッフ昼食(6月11日分)	19,440	6月11日(土)分の開催実行委員会および学生アルバイトの昼食代1,080円×18個=19,440円
	振込手数料	216	
	スタッフ昼食(6月12日分)	19,440	6月12日(日)分の開催実行委員会および学生アルバイトの昼食代1,080円×18個=19,440円
	振込手数料	216	
	諸経費	名札用紙	1,960
	開催実行委員会ハンコ	1,404	開催実行委員会用ハンコ代金
	登壇者用ミネラルウォーター	7,360	ミネラルウォーター500ml×24本(1箱1,840円)×4箱
	文具(A4クリアホルダー)	216	A4クリアホルダー5枚
	合計	861,915	

(9)その他

- ・大学コンソーシアム京都から、「第12回京都から発信する政策研究交流大会」への日本公共政策学会の後援名義使用許可、日本公共政策学会賞(表彰状と商品)の設定、研究交流大会(12月4日)への出席依頼があり、了承したとの報告が事務局よりなされた。

2. 審議事項

(1)2018年度研究大会について

- ・後会長より2018年度研究大会について現在引受先大学を検討中であることが報告され承認された。

(2)投稿規定の一部改正

- ・2017年度学術委員会 奥井副委員長より、『公共政策研究』の投稿規定の二重投稿に関わる部分の改正案について、Web上の公開も「公開」に含める、サラムスライスを二重投稿とみなす、学会報告論文などについては例外的に二重投稿とはみなさない、学会投稿論文などでも査読を経たものは二重投稿にみなす、関連する論文などがある場合は参考論文として投稿の際に添付することを義務付ける

といった点を改正案のポイントとして、提案がなされた。

- ・サラミスライスに該当する具体的なケースが十分に明確でないとの意見が出され、ガイドライン的なものを検討する必要性も指摘された。
- ・改正案の中の「『サラミスライス』に該当する場合は」という表現は、「『サラミスライス』に該当すると判断される場合は」に修正するのが望ましいとの意見が出され、この意見を反映することを条件に、改正案が承認された。
- ・なお、奥井副委員長より、投稿規定の改正案の提案に関連して、学術委員会内で学会として倫理規定および著作権に関する規定を整備する必要性の議論があったとの報告がなされた。

(3)会員異動

- ・事務局より、12名の入会申請、4名の退会申請があったことが報告され、入退会が了承され、理事会当日の会員数は、個人会員は984名、団体会員は4団体となった。

(4)今後の公共政策フォーラムと政策コンペのあり方

- ・公共政策フォーラム検討ワーキンググループ 岡本委員長より公共政策フォーラムについて近年テーマがやや限定的になってきており、参加しにくいという大学が多くなっているなどの点をふまえ、従来の開催方法による「開催地に関するテーマ」に加え、「一般的なテーマ」の二部門で進めることを検討することが提案された。
- ・「開催地に関するテーマ」でのフォーラム開催は、自治体職員にも刺激となるものであり、今後も継続してほしいこと、一方で、自治体側にこれ以上の負担を依頼するのは難しいという意見が出された。
- ・「一般的なテーマ」の開催地を研究大会と同じ場所にすると参加しやすい点が指摘された。
- ・よい政策とは何かを示したうえで、審査基準の明確化が重要な課題である点が指摘された。
- ・岡本委員長より、二部門で開催する場合の審査員の選定やフォーラム二日目への参加促進についても含めて検討したい旨意見が提示された。
- ・後会長より、これまでのフォーラムは、自治体側にかなりの業務を依存してきたため、これ以上自治体側の負担を増やすのは難しいこと、二部門開催とすれば、参加機会が増えること、一般的テーマ開催は、学会側が責任をもち進める必要があると指摘された。
- ・以上の説明や意見をふまえ、二部門での開催の方法について、今後具体的に検討していくことが了承された。

(5)その他

- ・2015年に作成した「学士課程教育における公共政策学分野の参照基準」の最終報告書を広く周知するため、公共政策に関係する大学学部に、メールで当該報告書が掲載されているURLを送信するのが望ましいという意見が出された。また、現状の学会のホームページ中の報告書掲載箇所がわかりにくいところにあるため、改善する必要性が指摘された。
- ・これらの意見をふまえ、今後当該報告書のURLを関係大学学部にメールで通知するとともに、ホームページ中で掲載されている箇所を改善することとなった。

8. 新入会員の紹介

第107回理事会で承認された新入会員

石垣 智宏、押立 貴志、関根 真爾、宋 一正、竹内 直人、出口 高靖、中村 直貴、朴 基勲、
松下 京平、宮脇 健、山上 亜紗美、山本 将利
(敬称略) 以上、12名の方が新規に入会されました。

9. 理事会開催のお知らせ

第108回理事会

- ・開催日時：2017年1月7日(土)
13:30～15:00
- ・会場：名古屋大学法学部 第1会議室
〒464-8601
名古屋市千種区不老町

第109回理事会

- ・開催日時：2017年4月22日(土)
15:00～16:30
- ・会場：名古屋大学法学部 第1会議室
〒464-8601
名古屋市千種区不老町

10. 事務局からのお知らせ

2016 年度年会費納入のお願い

2016 年度（2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日）の年会費を未納の方は、ご納入いただきますようお願いいたします。個人会員は 8,000 円/年（大学院生の会員は 5,000 円/年。ただし、大学院生の会員は、年度当初に在学証明書の提出が必要）、団体会員は 50,000 円/年です。2016 年度以前の年会費未納の会員の方は、未納分も含めてご納入をお願いいたします。年会費未納の会員の方は、会員名簿、会報、学会誌の受領、大会・フォーラムへの参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意ください。

口座番号は次のとおりです。

郵便局

郵便振替口座：00850-0-216663
加入者名：日本公共政策学会

他金融機関からのお振込の場合

ゆうちょ銀行
店番：089（店名：ゼロハチキュウ）
当座預金：0216663
加入者名：日本公共政策学会

会報パスワードについて

学会ホームページに掲載されています会報のバックナンバーの閲覧には以下のパスワードが必要です。

20ppsj05

日本公共政策学会 会報 第 54 号

2016 年 12 月 15 日発行

編集・発行

日本公共政策学会事務局

〒441-8522

愛知県豊橋市町畑町 1-1

愛知大学 地域政策学部 野田研究室

E-mail：jimukyoku@ppsa.jp

郵便振替口座：00850-0-216663 日本公共政策学会

学会ホームページ：<http://www.ppsa.jp/>

PPSAJ Newsletter No.54 December 2016

Copyright 2016 Public Policy Studies Association, Japan